

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2021. 6. 10 NO. 308

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話 080-5531-8236

区議会控室 3312-2111(内)2319 FAX 3312-2610



ワクチン接種体制の改善を 区民の声届ける

コロナワクチン接種の進捗状況 (6月6日現在)

対象者	1回目 接種回数	2回目 接種回数
124,460人	29,638回	0回

対象者は65歳以上の方のクーポン券発送数。接種回数は区の接種会場での回数。

区は、12歳から64歳までの方へのクーポン券（接種券）について、6月下旬に一斉発送を目指し準備を進め、7月には60歳〜64歳の方、基礎疾患を有する方等の接種を始める、12歳から60歳の方については、いづどのような形で進めていくか検討中、と答弁しました。

6月7日、区議会保健福祉委員会で、ワクチン接種に関する報告があり、山田耕平委員が質疑を行いました。

12歳から64歳の接種券 6月下旬 発送予定 2回同時予約を進める

5月31日の区議会一般質問で、富田たく議員は、予約方法の問題点などを指摘し改善を求め、区も、改善できるところは改善に努めていきたいと約束しました。

接種をめぐっては、予約の電話が繋がらない、空き枠が確認できず予約変更しづらい、1度に2回分の予約ができないなどの苦情が党区議団にも殺到しました。

予約方法 「改善に努める」と答弁

日本共産党杉並区議団は、新型コロナウイルス接種について、区民から寄せられた声をもとに、一般質問や委員会で改善要望を行いました。

政府に核兵器禁止条約に署名・批准することを求める陳情 自民・公明などの反対で不採択に！

6月4日の区議会区民生活委員会で、区内の団体が提出した「核兵器禁止条約に日本政府が署名・批准することを求める陳情」の審査が行われました。

日本共産党の酒井まさえ委員は「唯一の戦争被爆国として、日本が条約に参加するのは当然。政府が背を向け続けていることは許されない。原水禁署名運動発祥の地・杉並の区議会として政府に参加を求めるべき」と採択を主張しました。

採決では、共産、立憲民主、連携が採択に賛成しましたが、自民、公明、無所属の反対多数で不採択となりました。公明党の委員は「条約は画期的」と言いながら条約の参加には反対という矛盾した態度でした。「被爆国なのになぜ！」と怒りの声があがっています。

陳情の採択に対する各会派の賛否

会派名 (人数)	自民 (3)	公明 (1)	共産 (1)	立民 (1)	無維 (1)	連携 (1)
賛否	×	×	○	○	×	○

無維/自民・無所属・維新クラブ

連携/無所属・少数会派連携の奥山区議

また、予約については、1回目と2回目の予約を同時に出来るようシステム改善を進めていくと答えました。医療機関での個別接種は、区内530カ所の診療所のうち、6月7日時点で202カ所の診療所が予定しており、予約方法とあわせて、広報とホームページで周知していくことを明らかにしました。

子どもたちを危険にさらす 五輪観戦は中止の決断を

一般質問で、山田耕平議員は、新型コロナウイルスの感染拡大が深刻になっているもとで、区民の命と健康を守る区長として、政府・東京都に対し、東京五輪開催は中止し、新型コロナ対策に集中することを強く求めるべきと迫りました。

区長は、「コロナ禍という厳しい状況の中で様々な制約があるが、可能な限り当初の約束をきちっと守るという態度で臨む」と、開催の中止を求める考えは示しませんでした。

さらに、山田区議は、東京都が、都内の子どもたち81万人を五輪観戦に動員する計画について質問。杉並区の参加児童生徒数は、計2万1743人、観戦会場は、有明アリーナ、アクアティクスセンターなど、杉並から遠い臨海部にある会場で、そこに小中学生を100人、200人単位で電車を乗り継いで安全に移動すること自体大変困難、保護者からも教員からも心配の声があがっており、中止を決断すべきと迫りました。

区教委は、感染症対策、熱中症対策をとって実施する予定としながらも、感染状況等によっては参加を見合わせることもありうる、と答えました。



生理用品の無料配布「 継続を検討する」と答弁

生活困窮やネグレクト（育児放棄）などの理由で、生理用品が買えない「生理の貧困」が世界的に問題になっています。

日本でも、「みんなの生理」という団体が行ったアンケートで、5人に1人の若い女性が生理用品を買うのに苦労したと答えています。

こうした状況のもと、多くの自治体で災害備蓄用の生理用品を活用し必要な方への配布が始まりました。党区議団も、杉並区でも実施するよう申し入れを行い、4月からくらしのサポートステーション等で配布が始まりました。

私は、本会議一般質問で、この取組を一過性にせず継続すること、区立施設のトイレや小中学校のトイレに常備することを求めました。

区は「効果的な配布方法や継続的な取組の必要性について検討していく」と前向きな姿勢を示しました。小中学校での対応については「生理用品が必要な児童、生徒に対して、トイレではなく保健室に常備し適宜配布を行っている」と答弁。再質問で、保健室での対応だけでは言い出しにくい子どももいる。個室トイレに常備することもぜひ検討すべきと求めました。

国保料・介護保険料のコロナ減免 継続へ

党区議団の要望が実現

5月18日、杉並区議会第3回臨時会が開かれ、国民健康保険料・介護保険料のコロナ減免の継続に関する条例案が提案され、党区議団も賛成し可決されました。党区議団は、保険料減免について、昨年度から継続を求め続けてきましたが、今年度においても減免が継続されることになりました。

減免制度の周知徹底を

党区議団調査により、杉並区のコロナ減免実績が2区でも極めて低位であることが明らかとなりました。これまで以上の制度周知の徹底を求め、区も周知を強化すると約束しました。

